

第1回 スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会総会  
議事要旨

日時：2020年8月28日（金）13:30-14:40

場所：中央合同庁舎8号館 竹本大臣室（WEB開催）

出席者：別紙のとおり

議事要旨： グローバル拠点都市・推進拠点都市の計8拠点、18首長等から各都市の取組についてご紹介。都市間の連携、今後の拠点都市計画を力強く推進する旨、首長よりコミット。

## 1. 挨拶

### 【竹本大臣】

スタートアップ・エコシステム拠点都市として、グローバル拠点都市4拠点、推進拠点都市4拠点を選定。今般、各拠点都市への支援の強化、情報共有のため、「スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会」を創設することとした。

本日は、そのキックオフとして、18自治体の首長等にご参加いただいています。ご参加各位におかれましては、お忙しい中、お集りいただき感謝。

政府では、「スタートアップ支援パッケージ」を策定。政府系金融機関や官民ファンドによる資金供給、規制緩和、海外への発信などの支援を強化。コロナの影響が続く中、本日はオンライン開催となりましたが、首長の皆様から各都市のスタートアップに対する支援の取組や課題をお伺いし、今後の支援に活かしたいと考えている。本日はよろしく申し上げます。

## 2. 協議会主旨説明、支援パッケージの説明

### 【柳統括官】

（説明省略）

### 3. 首長発言

#### 【福岡市 高島市長】

福岡のスタートアップコミュニティである明星和楽とともにスタートアップ宣言をおこない、スタートアップの取組を日本でもいち早く推進。福岡だけでなく、浜松市や広島県、つくば市と一緒に日本全体をチャレンジが評価される国に変えていくことを目指しスタートアップ都市推進協議会を設立。

2014年に「グローバル創業・雇用創出特区」に認定。福岡市の中心部にある大名小学校跡地を活用したスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」やスタートアップカフェでスタートアップ支援を実施。海外とは11の国・地域、15の拠点とMoUを締結するなど連携。コンソーシアムのメンバーとはこれまでも産学官民で連携しスタートアップ支援をおこない、福岡から新しい価値を生む出すために取り組んできた。グローバル拠点都市への選定はこれまでの取組を評価頂いたものと思う。弾みをつけてチャレンジをしたい。

コロナで大きく生活様式が変わり、新しいニーズが生まれている。これらに対応した新しいサービス・テクノロジーの創出に向け、福岡市として様々な取り組みを行っていくが、国の役割も大きく、新しいサービス・テクノロジーの社会実装に向けた規制緩和など協力をお願いしたい。

#### 【京都府 西脇知事】

京阪神は、連携を前提として、大阪における大企業、資金、産業人材の集積、神戸における実証実験、スタートアップ支援の実績など、それぞれの地域の強みを活かしつつ、施策やシーズの相互利用などを図ることで、その相乗効果でスタートアップ支援を進めていく考え。

京都にはiPSやAI、ロボットなど最先端研究を行う大学や研究機関がある。精密な加工技術等で試作開発を支える中小企業もある。島津製作所などのグローバル企業もあり、国際都市としてのブランド力の強みがあると思っている。また、京都経済センターをスタートアップ支援の拠点とし、交流と協働の場を提供している。さらに、京都南部のけいはんな地域には、150以上の研究機関等が集積。住宅地域と隣接しており、住民との連携による実証実験の環境の場が整っている。こうした地域の強みを活かし京都府としては、「起業するなら・京都プロジェクト」として、起業に至るノウハウの習得から投資家とのマッチングまで各ステージに応じた伴走支援を実施。アクセラレーションプログラム事業、オンラインハッカソン事業、スタートアップビザの相談窓口の設置などグローバル展開支援の取組を実施し、世界をアツと言わせるスタートアップを創出したい考え。

京都府では、WITH コロナ社会からPOST コロナ社会の劇的なイノベーションのアイデアを募集し実証実験までもっていく取組も実施。

加えて、京都大学高等研究院特別教授 本庶氏を中心とした新型コロナウイルス治療法

の開発に向けた新たな研究プロジェクトが立ち上がったように、京阪神のそれぞれの強みを活かしたオープンイノベーションや各大学の産学連携、大学発ベンチャー支援等の取組を機能的に連携させるエコシステムを構築することにより、世界に伍するスタートアップを創出していききたい考え。

今後は、関西万博に合わせてスタートアップ世界大会等のグローバルイベント開催を検討している。今後の投資を呼び込むため、グローバルな支援について国には協力をお願いしたい。京阪神連携して頑張りたい。

#### 【京都市 門川市長】

スタートアップ、サイエンス、テクノロジー、イノベーションは大事。同時に文化、芸術、背景にある哲学、文教等との融合、あらゆる社会課題を解決していく役割を京都が果たせると考えている。とりわけ京都は大学のまち。38の大学があり15万人の学生がいる。日本電産、島津製作所、任天堂などの大企業、素晴らしい中小企業もある。

コロナに対する課題解決として、中小企業から177件も提案が集まった。これらの実証の機会を作っていきたいと思っている。京都大学からもイノベーション創出の芽が出てきている。これからが大事、しっかりと連携していききたい。

#### 【神戸市 久元市長】

神戸で多くのスタートアップがビジネス展開する理由としては、米国のベンチャーキャピタル500 Startupsとの取組を行っていることが大きい。500 Startupsが日本での展開を考えていることを知り、ぜひ神戸でと呼び込み、今年で5年目になる。

今年のテーマであるアゲインストコロナ、ポストコロナへの取組募集では237社の応募があり、6割以上が海外からの応募であった。

スタートアップ拠点の支援措置のランドマークプログラム等を活用して支援を積極的に進めていきたい。

5年前に視察したサンフランシスコでは1つのテーブルで行政、市民、NPO、企業が地域の課題を生き生きと解決しようとしていた。これを神戸でも実現したいと思い、実施しているのがアーバンイノベーション神戸。スタートアップが神戸で課題解決の取組を実証してもらおうもの。現在は、他の自治体においても水平展開されている。

人材育成においては、海外への派遣も大事。シリコンバレーだけでなく、ルワンダにも若い人材を派遣している。兵庫県と協調で国連のUNOPSの誘致にも成功、世界中から神戸にスタートアップが集まり、国連の各機関とつながることを目指して、スタートアップの支援をしていきたい。

#### 【大阪市経済戦略局 柏木局長】

京阪神では、各都市の基盤強化に加えて、横の連携強化も行っている。

大阪の基盤強化では、40 を超える自治体・企業団体が大阪コンソーシアムの会員となっている。また、ソフトバンク株式会社や株式会社三菱 UFJ 銀行ともスタートアップ支援の連携協定など、大きく盛り上がっている。

京阪神連携の取組として、自治体・民間組織・大学の連携の具体化と成功事例の創出を国際イノベーション会議 Hack Osaka で実現し、加えて京都、神戸の企業にも参加して頂き、関西一丸となって盛り上げていきたい。

#### 【名古屋市 河村市長】

東京と大阪が目立つが、貿易黒字は名古屋港で7兆円を得ている。半分は自動車だが、名古屋は税金上納都市日本一。過去のヒノキの木工技術からスタートし産業が発達してきた。よりよいものを、より安く作る、トヨタをはじめとしたモノづくりで日本経済を更に引っ張っていききたい。

名古屋大学があるが、ノーベル賞も多数取っており、基礎科学は強く、盛り上げていきたい。また名古屋大学は柔軟性があり、自由な雰囲気があるので、伸ばしていきたい。

柔軟性をもって、100 億規模の自動運転のスタートアップとして、ティアフォーもある。GAF A に負けないような名古屋、中部圏を国へ発信していきたいと思っている。世界の GAF A を上回る企業を生み出していきたい。

#### 【愛知県 大村知事】

日本最大の拠点としてステーション Ai を整備中。名古屋の中心で鶴舞公園 3 万平米にワンストップ、ワンルーフの支援拠点を作り、名古屋の中心の文教地区に大拠点を作ることを進めている。パリのステーション F は 3 万平米、4000 人の拠点で実施しており、ステーション F と連携することで約束。フランス、米国テキサス大、北京、シンガポール国立大などとも連携している。ステーション Ai を整備して、日本のスタートアップ拠点として整備していきたい。

#### 【浜松市 鈴木市長】

浜松市はヤマハ、スズキ、ホンダ、浜松ホトニクス等の世界企業が次々生まれている。トヨタグループの創始者である豊田佐吉も、浜松の隣にある湖西市の出身である。まさに浜松はモノづくりの拠点といえる。

スタートアップ支援として、産学官の 15 団体でコンソーシアムを組織し、スタートアップ戦略を策定。特徴的な事業として、ファンドサポート事業があり、浜松市が認定したベンチャーキャピタルが投資先を選び、出資と同額を浜松市が交付金として入れるもの。VC にとってはリスク低減、ベンチャーにとっては資金を調達しやすくなることで好評を頂いている。また実証実験サポート事業などのスタートアップ支援も実施。

行政以外のスタートアップ関連の取組としても、静岡大学、浜松医科大学、光産業創生大

学院大学などが最先端の研究を行っており、研究成果を活用した多くの大学発ベンチャーも生み出している。その流れで、静岡大学の工学部・情報学部と浜松医科大学が連携して、浜松医工科大学(仮称)を作ろうという取り組みが検討されており、大学発ベンチャーの創出も強く意識している。新しい医療機器などの開発、医療系ベンチャーの創出を期待される。

健康に焦点を当てたプロジェクトを実施。乗ると健康になる車などの意欲的なプロジェクトの取り組みも行われようとしている。名古屋市、愛知県と一緒に盛り上げていきたい。

#### 【仙台市 郡市長】

仙台は東日本大震災があったが、震災を契機として起業の機運が高まり、多様な起業家を育む起業支援環境の整備を目指して産学官金の皆様と取り組みを進めてきた。特に女性の起業が増えている。誰かのために、地域のためにという思いを持って事業に取り組む社会課題解決型のスタートアップが増えている。大学の先端技術や研究成果を活かした研究開発型スタートアップをアクセラレータープログラムで支援を実施。拠点都市選定はこの流れを更に加速するものと期待。

仙台のスタートアップ・エコシステムには、東北大学を中心とした種が数多くある。23年には東北大学に次世代放射光施設がオープンし、世界中から多くの研究者を呼び込む重要な拠点となって大きな研究成果とスタートアップ創出が期待される。更に東北6県、地域の産学官金、首都圏の大企業との連携による強固なチーム作りに取り組んでいる。

コロナ禍ではあるが、スタートアップ企業がこの危機を乗り越えることで、更に活性化し、仙台・東北に暮らす人々が豊かさを実感できるよう、大きな弾みがつくと考える。

仙台・東北地域は課題が多くあるが、課題が近くにあることがスタートアップ企業の資源となる。仙台エコシステムの発展、国内外に発信できる企業を作っていきたい。

#### 【広島県 湯崎知事】

広島ではイノベーション立県を目指して取り組んでいる。自分自身シリコンバレーのベンチャーキャピタルで勤務をし、ブロードバンド通信会社を創業し、スタートアップを経験した中で、次の時代にイノベーションが次々と起きるような経済を作っていけないといけないと考え、取り組みをしている。

スタートアップのすそ野拡大のため、小さな創業をたくさん生み出すことに取り組み、7年間で2000件を超える創業の支援をし、スタートアップが生まれている。東京や大阪から遠いこともあり、広島県が40億円出資をし、官民で出資して100億円のグロースキャピタルを創設し、広島県内の成長企業に投資し、売り上げ・利益・雇用も伸びている。そうした中で100億円の資金調達を達成し、米国に進出するスタートアップ企業も広島から生まれている。

これからスタートアップ・エコシステム推進拠点として特にグローバルを意識して取り組みを進めていきたい。直近では、インドの最大級のスタートアップインキュベーション施

設 (T-Hub) とパートナーシップを締結し、インドのスタートアップ企業やデジタル人材と広島県の地域企業との共創活動を始める予定である。

社会課題解決先進県として一橋大学 名誉教授の米倉先生（法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）をはじめとした各分野最高峰の専門家を集めたソーシャル・イノベーション・スクールを広島で開講する。広島は平和な世界に向けて、過去を語り継ぐとともに、世界に広島があつて良かったと言っていただけのように、日本をはじめとして、世界中の人に元気や勇気を与えるようなスタートアップを次々と生み出していき、広島の存在を示していきたいと思う。

#### 【東京都 宮坂副知事】

他自治体と連携して世界に誇れる、挑戦者が集まる拠点としていきたい。

一昨年、世界の人口の半分以上がネットにつながり、マジョリティとなる大きな転換点を迎えた。その中で、スタートアップが次々に生まれている。しかし、つながったものはパソコンと電話くらいで、自動車も教育も医療も都市もインフラもつながっていない。こうしたものがつながると、新しい巨大なビジネスチャンスが必ず生まれてくる。こうしたチャンスは伝統的に日本の企業が強いところ。世界のだれよりも早くできれば非常に大きなチャンス、出遅れると過去を繰り返すと思っている。

他都市の話聞いて、スタートアップを行政が支える手法が勉強になった。東京からもシェアできるように頑張っていきたい。

#### 【横浜市 林市長】

横浜は大企業が少ない都市。支えているのは 99.5%の中小企業。みなとみらいに大企業を誘致しようと 10 年ほど取り組んでいる。

地域内に LIP 横浜、I・TOP 横浜を立上げ、新たなビジネスを創出するオープンイノベーション・プラットフォームの充実に取り組み、参加する企業・団体が 800 を超える。画期的な医療機器開発や、自動運転プロジェクト等で着実な実績を上げている。

取組の集大成として、「イノベーション都市・横浜」を宣言、YOXOBOX（よくぞボックス）を立上げ、ベンチャー企業の成長支援拠点として、スタートアップが活躍の場として使え、情報交換できる拠点を整備。ここを核として 46 の企業・団体がスタートアップ支援活動をしている。グローバルに活動するイノベーション人材も育成。業種の垣根を越えて様々な連携が企業成長のカギ。

渋谷区とスタートアップとの交流を検討している。東京コンソーシアムと横浜市で情報交換、連携していきたい。

#### 【川崎市 加藤副市長】

川崎市ではスタートアップ創出では殿町キングスカイフロント、川崎駅周辺、新川崎地区

の3拠点を核として展開。殿町ではライフサイエンス関係の企業、大学等の誘致を進めてきた。約70機関が立地、域内外の連携による取り組みを実施。ペプチドリームをはじめ我が国を代表するスタートアップ企業がある。バイオ分野のスタートアップ企業を対象としたラボ機能を有するインキュベーション施設もある。21年度中には羽田連絡道路も開通予定で羽田グローバルウイングズと殿町が一体となった成長戦略拠点となり、大田区とも連携しさらなる発展に向けて取り組んでいく。

スタートアップの発掘・育成では、NEDOと連携し研究開発型ベンチャー企業の支援を行っている。また新川崎ではKBICを中心に研究開発型のスタートアップ育成を行っており首都圏最大規模の施設となっている。

川崎発の研究開発シーズの事業化を加速させるために投資家やアクセラが集積する地域との連携が必要であることから東京コンソーシアムに参画。産学官金のプラットフォームやランドマークプログラムを活用し、世界に向けて飛躍するよう取り組んでいきたい。

#### 【茨城県 小善副知事】

茨城県の特色は、つくばの最先端科学技術、東海の原子力、日立のものづくり産業が集積。特につくばは29の国の研究機関が立地しており、茨城から世界に挑戦するスタートアップ企業を創出育成することを目的に、技術シーズの発掘から事業化から定着まで一貫した支援を実施。具体的には、筑波大学や産総研などの共同研究を支援し事業化を促進、大学や研究開発の先端技術を発掘し、VCとのマッチング支援も実施、また、つくば駅近くにはスタートアップオフィスを開設し企業の県内定着を支援。さらに、連携協定を締結したNYのアクセラと連携したプログラムを実施し、海外展開を支援、ベンチャーカフェと連携し様々な分野の方が交流するプログラム「TSUKUBA CONNECT」を開催している。

東京コンソーシアムと県内企業との連携、ネットワークを構築して世界的拠点を目指して取り組んでいきたい。

#### 【つくば市 五十嵐市長】

つくば市には、官民あわせると150の研究機関があり、2万人の研究従事者、研究者密度は世界一と思っている。一方で集積を活かせていない。知の集積を活かしたディープテック、基礎研究の成果を活かしたスタートアップを創出していきたい。

東京コンソーシアムと連携し、つくばをスタートアップのサービスの実験場所、社会実装の場所として、フィールドを提供していきたい。

コロナ関連では、市内のスタートアップ企業が開発したアプリを全小中学校の検温・体調管理で導入している。そうした事例を数多く作っていきたい。

東京圏の経営人材とつくばの技術人材とのマッチング、姉妹都市で言えば、米国ケンブリッジ市、中国深セン等と連携した世界で活躍するディープテックスタートアップが次々と生まれるようなエコシステムを作りたい。

先日竹本大臣から、日本はアカデミアの報酬が少なすぎるとのご発言があったがまさに大きな課題、それを解決するのがつくばのスタートアップの取組と思っている。

#### 【和光市 松本市長】

和光市の特徴は理研等の国や企業の研究機関がある町で、研究人材が多い。インキュベーションプラザも運用し上場・バイアウトの実績もある。一方で市内の定着率が課題。街づくりでは、スタートアップだけでなく企業が定着していくような街づくりの取組として、東京コンソーシアムや各参加自治体のノウハウを使わせてもらいたい。

国交省内閣府連携の“未来技術社会実装事業”の自動運転事業の都市に選定されたのでしっかりと推進していきたい。東京都も MaaS の社会実証実験、自動運転などの ICT 事業を支援推進しているのでしっかりと学んでいきたい。

知の集積をにぎわいや富に換える、魅力に変える街づくりを行っていきたい。

#### 【札幌市 秋元市長】

札幌は 80 年代から IT の進行に取り組んできたが、最近元気がないところ。スタートアップに力を入れるべく昨年スタートアップシティー宣言をした。

大学高校生のアントレプログラム、ワンストップの相談窓口、オープンイノベーションを実施している。民間主導でオープンネットワークラボ北海道によるアクセラプログラム、スタートアップイベントの NoMaps など技術者や異業種コミュニティと連携して各ステージに対応した支援体制を整えて支援しているところ。

推進拠点選定を機会に、オール北海道で取り組みを進めていきたい。KPI は高めだが目標実現に向けて取り組んでいきたい。

北海道大学をはじめ特徴ある大学が多数ある。大学の研究開発シーズの事業家支援、農業など食のスタートアップ支援など成長支援に取り組んでいきたい。IT 産業の集積もあるので様々な分野と技術開発につなげていきたい。

#### 【北九州市 北橋市長】

北九州市では、コンソーシアムを作り産業界等から計 49 団体で取り組んでいる。特徴は環境、ロボット、DX を中心としていること。都市の中長期的な目標として本市は SDGs の達成を掲げている。このスタートアップ支援を通じて地方創生のよき事例に結び付けたい考え。

民間の目線でスタートアップ企業の成果を評価し、出口の支援を充実させるため伴走支援の体制づくりに苦心。安川電機会長が座長となり民間主体の伴走支援体制を作った。次に地域全体で実証実験のフィールド提供の試みを実施。国家戦略特区なので規制緩和を活用してフィールドを用意。また、本市は長い間アジアの都市とは環境の技術協力を続けておりアジアとのフレンドリーなネットワークづくりができています。このネットワークをスター



トアップのグローバル展開につなげたい。本市には安川電機があるが、コロナ禍では密集密接を避ける意味で、ロボットはDXに並んで注目。

地方創生のためには大学を再認識して、大学と企業と自治体が覚悟を決めて革新的技術開発せよとおふれが出た。革新的ロボットテクノロジーのプロジェクトを進めているところ。この事業を通じてスタートアップ事業についても成果を出していきたい。

#### 4. 挨拶

##### 【竹本大臣】

長時間の活発な議論に感謝。「米国と比べてシリコンバレーのような都市が日本で育たない。日本にシリコンバレーを作りたい。」という思いから、拠点都市を選定。世界の拠点都市には、政府で応援しないと追いつかないため、抜本的に政府を上げて応援していきたい。

本日は、個性ある取組を紹介頂いた。都市間連携が各所でみられ嬉しく思う。日本は資源のない国、科学技術こそ取り組むべきところ。サイエンスがリスペクトされる社会に向けて、世界を相手にスタートアップ支援に各首長の皆様には取り組んで頂きたい。